

# 特別調査 | 2021年の経営見通し

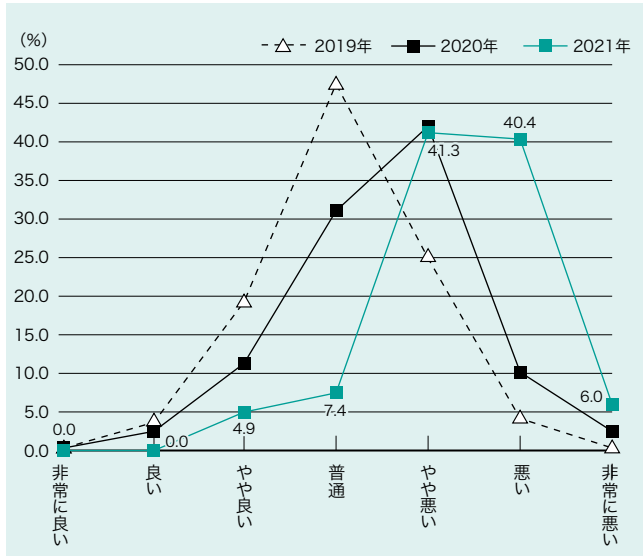
へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「2021年の経営見通し」に関する特別調査を実施しました。昨年、一昨年の同時期に実施した「2020年の経営見通し」「2019年の経営見通し」と比較のうえ、調査結果を検証しました。

## 1 日本の景気見通し

～昨年の調査に比べ大幅に悪化～

- 2021年の日本の景気をどのように見通しているかについて調査したところ、「やや悪い(41.3%)」が最も多く、次いで「悪い(40.4%)」「普通(7.4%)」との回答が続いた。
- 昨年と比較すると、「普通」との回答が減少し、「悪い」との回答が大幅に増加した。新型コロナウイルス感染が再拡大しており、収束時期が見通せないことから、景気見通しについても厳しい見方となったことがうかがえる。

図表1-1 日本の景気見通し(回答率)



～全ての業種で厳しい見方～

- 図表1-2は、2021年の日本の景気見通しについて業種別に比較したものである。
- 卸売業、サービス業は「悪い」、小売業は「悪い」「やや悪い」、製造業、建設・不動産業は「やや悪い」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数は、昨年と比べ全ての業種で先行きの見通しは大幅に悪化している。サービス業(▲158.2)は特に厳しい状況となっている。

図表1-2 業種別 2021年の日本の景気見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	0.0	4.9	7.4	41.3	40.4	6.0	▲135.2
製造業	0.0	0.0	4.7	9.4	44.1	37.0	4.7	▲127.5
卸売業	0.0	0.0	5.6	5.6	30.6	55.6	2.8	▲144.6
小売業	0.0	0.0	8.8	2.9	39.7	39.7	8.8	▲136.7
サービス業	0.0	0.0	0.0	8.3	36.1	44.4	11.1	▲158.2
建設・不動産業	0.0	0.0	3.8	8.8	45.0	37.5	5.0	▲131.2

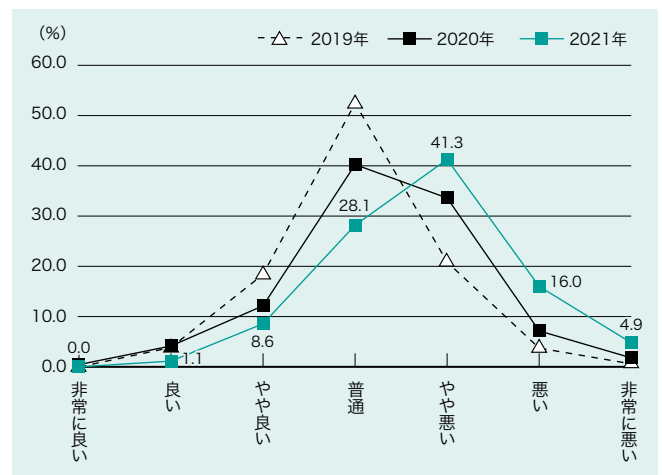
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

## 2 個別企業の業況見通し

～先行きに対する見方は慎重～

- 2021年における個別企業の業況見通しについて調査を行った結果、「やや悪い(41.3%)」が最も多く、「普通(28.1%)」「悪い(16.0%)」の順となった。

図表2-1 個別企業の業況見通し(回答率)



- 昨年と比較すると「普通」「やや良い」の回答が減少し、「悪い」「やや悪い」の回答が増加した。
- 日本の景気見通しと比べ強気な見通しとなっている。

## ～全ての業種において慎重な見方～

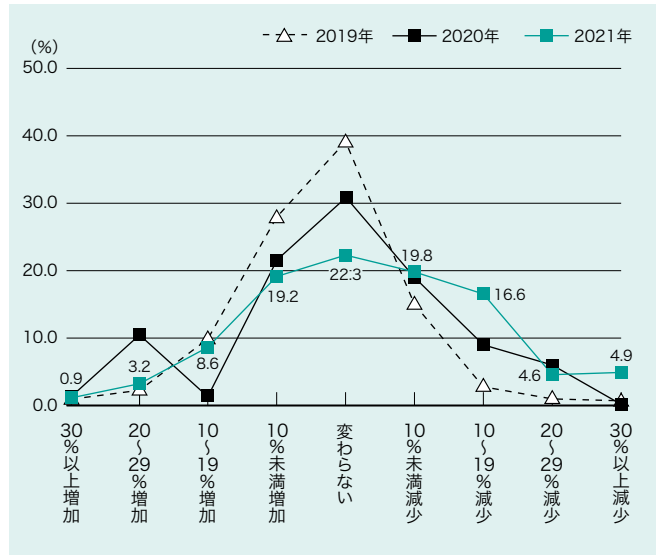
- 業種別にみると、すべての業種で「やや悪い」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数をもとに比較すると、サービス業(▲105.6)、小売業(▲91.3)においては特に厳しい見通しとなっている。

図表2-2 業種別 2021年の個別企業の業況見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	1.1	8.6	28.1	41.3	16.0	4.9	▲77.2
製造業	0.0	0.8	8.7	30.7	38.6	18.9	2.4	▲73.3
卸売業	0.0	0.0	5.6	25.0	61.1	8.3	0.0	▲72.1
小売業	0.0	2.9	11.8	19.1	35.3	19.1	11.8	▲91.3
サービス業	0.0	0.0	2.8	22.2	47.2	22.2	5.6	▲105.6
建設・不動産業	0.0	1.3	8.8	36.3	38.8	10.0	5.0	▲62.4

注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

図表3-1 売上額の伸び率(回答率)



## ～全ての業種において慎重な見方～

- 独自に算出した指数をもとに比較すると、最も悪いのはサービス業(▲72.3)、続いて昨年唯一売上回復が見込まれていた建設業・不動産業(▲56.0)となった。

図表3-2 業種別 2021年の売上額の伸び率(回答率) (単位:%)

	30%以上増加	20~29%増加	10~19%増加	10%未満増加	変わらない	10%未満減少	10~19%減少	20~29%減少	30%以上減少	指数
全業種	0.9	3.2	8.6	19.2	22.3	19.8	16.6	4.6	4.9	▲36.8
製造業	1.6	3.9	10.2	24.4	26.0	11.0	14.2	2.4	6.3	▲8.9
卸売業	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2	38.9	16.7	0.0	0.0	▲44.4
小売業	0.0	2.9	11.8	13.2	20.6	17.6	25.0	5.9	2.9	▲51.4
サービス業	0.0	0.0	0.0	22.2	25.0	25.0	16.7	8.3	2.8	▲72.3
建設・不動産業	1.3	5.0	6.3	16.3	17.5	25.0	13.8	7.5	7.5	▲56.0

注) 指数の算出方法: (30%以上増加×4)+(20~29%増加×3)+(10~19%増加×2)+(10%未満増加×1)-(10%未満減少×1)-(10~19%減少×2)-(20~29%減少×3)-(30%以上減少×4)

## 3 売上額の伸び率見通し

### ～昨年に比べ全体的に悪化～

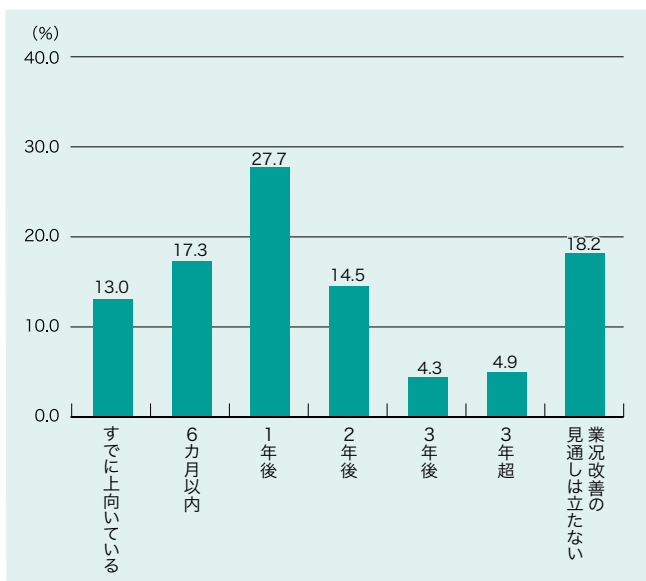
- 2021年における売上額の伸び率について調査を行った結果、「変わらない(22.3%)」が最も多く、「10%未満減少(19.8%)」「10%未満増加(19.2%)」と続いた。
- 昨年と比べ「変わらない」との回答が減少した一方「10~19%減少」との回答が増加するなど、全体的には昨年に比べ悪化している。

#### 4 業況が上向く転換点

##### ～6割弱の企業が1年以内に業況が上向くと考えている～

- 自社の業況が上向く転換点について調査を行った結果、「1年後(27.7%)」との回答が最も多い結果となった。「6カ月以内(17.3%)」「すでに上向いている(13.0%)」との回答と合わせて、1年以内に業況が上向くと考えている企業は58%に達している。
- 一方、「業況改善の見通しは立たない(18.2%)」との回答も多く、先行きに対して厳しい見方の企業も依然多い。

図表4-1 業況が上向く転換点(回答率)



##### ～業況が上向く転換点は1.9年後と予想～

- 業種別では、すべての業種において「1年後」との回答が最も多い結果となった。
- 小売業においては、「業況改善の見通しは立たない」との回答も同率で、最も多い回答が二極化した。
- 独自に予想転換点を算出すると、全業種の予想転換点は「1.9年後」ということになる。  
業種別では製造業が「1.7年後」となり最も早く、次いで建設・不動産業が「1.8年後」。一方、最も遅かったのはサービス業の「2.2年後」で大幅な差は見られなかった。

図表4-2 業種別の業況が上向く転換点(回答率) (単位:%)

	すでに上向いている	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	業況改善の 見通しは立たない	予想転換点(年後)
全業種	13.0	17.3	27.7	14.5	4.3	4.9	18.2		1.9
製造業	19.0	17.5	26.2	13.5	2.4	4.8	16.7		1.7
卸売業	5.7	14.3	31.4	17.1	11.4	2.9	17.1		2.0
小売業	13.2	14.7	25.0	13.2	5.9	2.9	25.0		2.1
サービス業	2.8	16.7	36.1	8.3	5.6	11.1	19.4		2.2
建設・不動産業	11.4	21.5	25.3	19.0	2.5	5.1	15.2		1.8

注) 予想転換点の算出方法: (すでに上向いているとの回答率×0)+(6カ月以内との回答率×0.5)+(1年後との回答率×1)+(2年後との回答率×2)+(3年後との回答率×3)+(3年超との回答率×4)+(業況改善の見通しは立たないとの回答率×5)

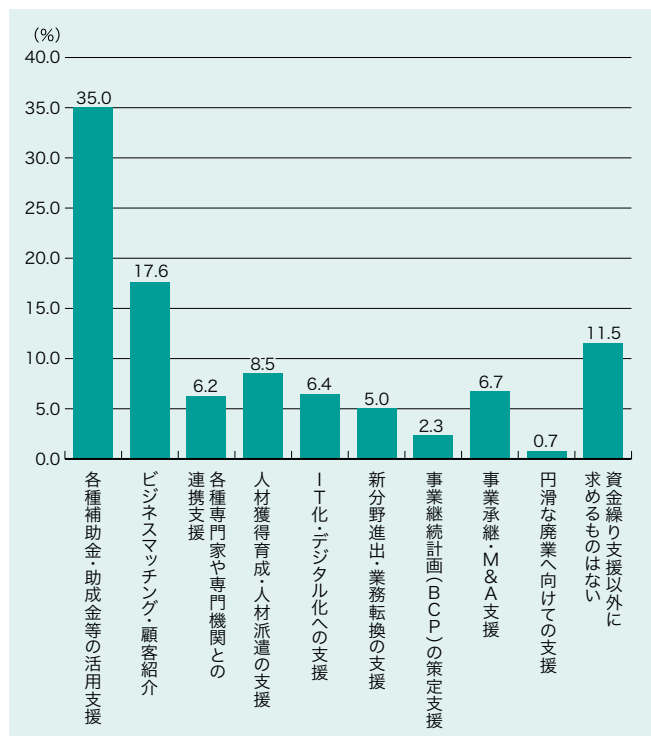


## 5 資金繰り以外で地域金融機関に求めること

### ～新型コロナウイルスの影響を大きく受けている企業が多い～

- 「コロナ禍において資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求めることはありますか」と尋ねた。
- 調査の結果、「各種補助金・助成金等の活用支援(35.0%)」との回答が最も多く、「ビジネスマッチング・顧客紹介(17.6%)」と続いた。
- 「資金繰り支援以外に求めるものはない(11.5%)」との回答は1割強にとどまっており、資金繰り支援のほかにも地域金融機関にさまざまな支援を求めていることがうかがえる。

図表5-1 資金繰り以外で金融機関に求めること(回答率)



### ～各種補助金・助成金等の活用支援を必要としている現状～

- 全業種において、「各種補助金・助成金等の活用支援」の回答が多く、資金繰りが最優先の重要課題であることがうかがえる。
- 「ビジネスマッチング・顧客紹介」、「人材獲得育成・人材派遣の支援」の回答も多く、販路拡大や新規事業への参入に積極的に取り組もうとしている企業もある。

図表5-2 資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として地域金融機関に求めること(回答率) (単位:%)

	各種補助金・助成金等の活用支援	ビジネスマッチング・顧客紹介	連携支援	各種専門家や専門機関との支援	人材獲得育成・人材派遣の支援	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業務転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定支援	事業承継・M&A支援	円滑な廃業へ向けての支援	資金繰り支援以外に求めるものはない
全業種	35.0	17.6	6.2	8.5	6.4	5.0	2.3	6.7	0.7	11.5	
製造業	37.7	17.4	9.2	5.8	5.8	4.8	1.9	6.8	0.5	10.1	
卸売業	40.3	14.5	4.8	8.1	6.5	6.5	4.8	8.1	0.0	6.5	
小売業	33.3	12.3	5.3	8.8	9.6	5.3	3.5	5.3	1.8	14.9	
サービス業	54.3	5.7	2.9	5.7	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	25.7	
建設・不動産業	30.1	26.0	4.1	13.0	4.9	2.4	1.6	7.3	0.8	9.8	

### <調査概要>

対象企業 当金庫取引先企業349社

調査期間 2020年12月1日～7日

調査方法 当金庫担当者訪問によるWEBアンケート形式

(4半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)

